勝俣電事連会長　定例会見要旨

（2007 年 12 月 14 日）

◎　早いもので今年最後の会見となります。
お手許に電力・エネルギーに関する主な出来事をまとめた一覧をお配りいたしましたが、本日は、この一年を簡単に振り返ってみたいと思います。

＜データ改ざん問題＞

◎　今年は、一言で申しますと、良きにつけ悪しきにつけ「原子力の年」であったと思います。

○　まず、前半には「発電設備に関するデータ改ざん問題」がありました。
　各社とも、過去の膿を全て出し切る覚悟で、延べ 7 万人以上にヒアリングを行い、遡れるだけ遡って徹底的に調査いたしました。
　結果として、残念ながら、原子力のほか火力・水力合せて 300 以上の事案が明らかになり、立地地域をはじめ社会の皆さまに多くのご心配をおかけし、信頼を損なうことになりました。

○　社員の意識や企業風土の変革は、一朝一夕には成し遂げられませんし、常に変化する社会とのかかわりの中でとらえれば「もうこれで良い」というゴールもありません。
　私どもは、この苦い経験を礎にして、より安全で皆さまに信頼していただける発電所を作りあげるために、倦まず弛まず業界を挙げて取り組んでまいります。

＜新潟県中越沖地震＞

◎　また 7 月には、新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所が被災し、原子力発電所の耐震安全性についての不安が高まりました。

○　柏崎刈羽原子力発電所では、「止める」「冷やす」「閉じ込める」という最も重要な安全機能はしっかり働きましたが、その一方で変圧器火災の消火や通報の遅れなど、緊急時の体制などで取り組むべき課題が明らかになりました。

○　現在、各社ごとに、新しい耐震指針に照らした安全性の再確認を行っているところですが、今後、その調査・分析結果、さらには柏崎刈羽原子力発電所の点検や調査結果から得られた知見などを踏まえて、必要な設備対策や改善を確実に実施し、地震に強い発電所を目指してまいります。

○　その際、私どもは、わが国が地震国であることを踏まえて、立地地域や社会の皆さまに十分にご安心をいただけるよう、皆さまの目線に立って丁寧にご説明してまいりたいと考えております。

○　一方で、このたびの柏崎刈羽原子力の全機停止によって、電力の安定供給や、コスト面を含めたエネルギーセキュリティ、CO2 の排出抑制などで、原子力が果たしている役割、影響

の大きさを痛感させられました。
　今後の燃料価格の上昇、資源獲得競争の激化、地球温暖化問題への対応等を考えますと、エネルギー供給に関しては、やはり原子力を中心に据えていかねばならないことを再確認した次第であります。

＜原子燃料サイクル＞

◎　厳しい出来事が続いた原子力ですが、原子燃料サイクルについては、着実にいくつかの進展が見られました。

○　日本原燃が青森県六ヶ所村で建設を進めている再処理工場は、一部装置に耐震計算の誤入力があったことなどから竣工予定が遅れましたものの、アクティブ試験もまもなく最終段階に入り、来年2月にはいよいよ竣工の予定であります。

○　プルサーマル計画についても、7月には中部電力が原子炉設置変更許可を取得、また10月には九州電力が発注したMOX燃料の製造が開始されるなど、いくつかの会社で進展が見られました。

○　さらに今年は、長年の懸案である「高レベル放射性廃棄物」の最終処分地選定について、国の「放射性廃棄物小委員会」が開かれ、高知県東洋町の事例などこれまでの反省を踏まえて強化策がとりまとめられました。
　私ども電気事業連合会も、9月に「地層処分推進本部」を新設し、国やNUMOとの連携を密に、広報活動やNUMOの活動支援に一層力を入れることにいたしました。

＜原油価格高騰＞

◎　このほか、エネルギーや電気事業を巡って、いくつか大きな動きがありました。

○　まず一番に挙げられるのが、電力業界のみならず産業界や日常生活にも大きな影響を与えている原油価格の高騰です。
　原油価格は、アジア諸国の需要増加や投機マネーの流入などを背景に9月以降急騰し、11月には年初の50ﾄﾞﾙ/bから2倍の100ﾄﾞﾙ/b近くとなり、まさに第3次オイルショックとも呼ぶべき状況になっております。

○　1973年の第一次オイルショックの際には、石油火力が発電電力量全体の7割強を占めていたため、電気料金を9電力平均で5割以上値上げをせざるを得ない大変苦しい経験をいたしました。

○　私どもは、その時の反省に立ち、原子力を中心に電源の多様化を進めてきた結果、石油火力の割合は1割を切るまでに低下しており、以前に比べると私どもの対応力は格段に強くなっております。
　しかしながら、投機マネーのさらなる流入や、中東の政情不安などの懸念材料もあります。今後の動向にも十分注意してまいりたいと思います。

＜電力自由化＞

◎　また、今年は、電気事業制度改革について、多くの時間をかけて議論が行われました。

○　来年１月には基本答申がとりまとめられる予定ですが、本年４月に議論がスタートして以降に起きた原油価格の急騰や地球温暖化対策などの状況変化も十分に踏まえて議論が重ねられた結果、当を得た内容になっていると考えております。

○　私どもは、従来から自由化を進めるにあたっては、現場第一線に至るまで、効率化やお客さまサービスの向上と、「公正でフェアな競争」に心掛けてまいりました。来年から具体的な制度設計が行われることになりますが、今後もこの基本をしっかり守ってまいります。

＜最後に＞

◎　以上、この一年、私の印象に残った出来事を簡単に振り返りました。その他の出来事については、お手許の資料をご参考にしていただきたいと思います。

○　今年も余すところ２週間となりました。

　来年も、これまで申し上げた課題に加えて、京都議定書の第一約束期間のスタートや、ポスト京都議定書を巡って国の内外で活発な議論が行われるなど、課題が山積いたしております。

　来年も、ぜひよろしくお願いいたします。

○　今年一年、大変にお世話になりありがとうございました。私からは以上です。

2007年の主な動き（電力関連）

2007年12月14日
電気事業連合会

	電力会社関連	その他エネルギー関連
1月	24 日 沖縄電力を除く電力9社とＪパワーが、水力発電設備に係るデータ改ざんおよび手続き不備に関する調査報告書を国土交通省の各地方整備局、経済産業省の原子力安全・保安院に報告書を提出 25 日 中部電力が浜岡原子力発電所4号機について新耐震指針に基づく耐震安全性評価結果を原子力安全・保安院に報告 31 日 東京電力が発電設備の検査データ改ざんに関する調査結果をまとめ経済産業省に報告	25 日 高知県の東洋町が高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定に向けた文献調査に応募 31 日 日本原燃が経済産業大臣に再処理工場の工事計画の変更（竣工時期：2007年8月→2007年11月）を届け出
2月	7 日 関西電力美浜発電所3号機が2年半ぶりに本格運転を再開 21 日 中部電力が浜岡原子力発電所3号機について新耐震指針に基づく耐震安全性評価結果を原子力安全・保安院に報告 23 日 電気事業連合会が「六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画について」を発表	2 日 気候変動に関する政府間パネル（IPCC)が第4次報告書を公表し、地球温暖化の原因が人間活動による温室効果ガスの増加であることを断定 20 日 日本原燃がMOX燃料工場の工事計画を変更（着工時期：2007年4月→2007年10月、竣工時期：2012年4月→2012年10月） 22 日 産業構造審議会・総合エネルギー調査会合同委員会と中央環境審議会の専門委員会が、2006年度自主行動計画フォローアップ結果を発表 28 日 原子力発電環境整備機構（NUMO）が高知県東洋町の高レベル放射性廃棄物処分地応募の文献調査に係る事業計画変更の認可申請を経済産業省に提出
3月	8 日 日米欧３極電力首脳会議がスペイン・セビリアで開催 14 日 北海道、沖縄を除く電力8社とＪパワーが、データ改ざん等に伴う水力発電施設に係る調査報告書を国土交通省の各地方整備局に提出 15 日 北陸電力志賀原子力発電所1号機で1999年の定検中に制御棒引き抜けが発生し、原子炉が臨界状態になっていたことが判明、経済産業省が北陸電力に対して運転停止・安全対策の総点検を指示 22 日 東京電力福島第一原子力発電所3号機で1978年の定検中に制御棒引き抜け事象が発生し、原子炉が臨界状態になっていた可能性が高いことを発表 23 日 電気事業連合会の信頼回復委員会において、データ改ざんなどの再発防止等についての検討を開始 25 日 能登半島地震が発生。北陸電力七尾大田火力発電所2号機が自動停止 30 日 電力10社とJパワー、日本原子力発電が発電設備の総点検結果を原子力安全・保安院に報告	9 日 政府が改定エネルギー基本計画を閣議決定 16 日 総合資源エネルギー調査会第20回新エネルギー部会にて、ＲＰＳ法に基づく2014年度の電気事業者の新エネルギー等電気利用目標量（現行：2010年度 122億kWh）を160億kWhとする報告書案が決定 20 日 原子力委員会が2006年版原子力白書を公表、原子力を地球温暖化問題を解決する中核として位置づけ 28 日 経済産業省・資源エネルギー庁が高知県東洋町での高レベル放射性廃棄物の処分地応募の文献調査に向けて原子力発電環境整備機構（NUMO）が申請していた事業計画変更届を認可 電源開発が大間原子力発電所の工事計画の変更を申請（着工時期：2007年3月→2007年8月） 29 日 日本原燃が、米国「国際原子力エネルギー・パートナーシップ」（GNEP）構想に、仏アレバ社等と連携して米国内での再処理と燃料製造プロジェクトに参画すると発表
4月	6 日 電力10社とJパワー、日本原子力発電が発電設備の総点検結果を踏まえた再発防止策を原子力安全・保安院に提出 16 日 「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）」の取り組みとして、石炭火力発電の熱効率を維持・向上するための相互評価（ピア・レビュー）を開始 18 日 文部科学省、経済産業省、電気事業連合会、日本原子力研究開発機構が高速増殖炉のエンジニアリング等を行う中核企業に三菱重工業を選定 20 日 電気事業連合会が「実効性のある地球温暖化対策に向けて」を発表	13 日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の第24回会合で、新たな電気事業制度改革に向けた議論を開始 18 日 日本原燃が再処理工場の一部装置に耐震計算の誤入力があったことを公表 20 日 原子力安全・保安院が、電力各社の発電設備総点検結果に対する評価をまとめるとともに行政処分を含む30項目の対策を発表、および具体的な再発防止対策の行動計画を追加指示 22 日 高知県東洋町長選挙において、高レベル放射性廃棄物の処分地応募への反対を表明する新人候補が前町長を破り当選 26 日 高知県東洋町での高レベル放射性廃棄物の処分地応募の文献調査中止について、経済産業省・資源エネルギー庁が正式に認可 30 日 経済産業大臣がカザフスタンと原子力分野で戦略的パートナーシップを強化する共同声明に署名
5月	21 日 電力10社とＪパワー、日本原子力発電が発電設備のデータ改ざん問題について再発防止策の具体的な行動計画を原子力安全・保安院に提出	7 日 原子力安全・保安院が、四国を除く電力9社とＪパワー、日本原子力発電に対して、保安規程変更命令などの行政処分を命じるとともに原子力安全・保安院としての30項目の対策を具体化した行動計画を公表 11 日 日本原燃が再処理工場における一部装置に関する耐震計算の誤入力に係る調査結果等を原子力安全・保安院に提出 16 日 国土交通省が水力発電設備のデータ改ざんやダムの無断改修を行っていた問題について沖縄を除く電力9社とＪパワーの社長に対して再発防止策の策定などの監督処分を実施 日立製作所と米ＧＥ社が原子力事業部門を統合し、日米カナダの3カ国に原子力事業の新会社を設立することに基本合意 24 日 安倍首相が地球温暖化問題に関する戦略「美しい星50」を提案 25 日 政府が2006年度エネルギー白書を閣議決定
6月	15 日 電気事業連合会が電気系人材の確保と育成を目指して産学が連携する新組織「パワーアカデミー」（仮称）を2008年4月をめどに電気事業連合会内に創設すると発表 27 日 中部電力とＪパワーの株主総会で英国系投資ファンドTCIの増配要求を否決	1 日 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会電力安全小委員会の電力設備電磁界対策WGが初会合を開き、送電線の磁界規制の検討を開始 5 日 2007年度版環境・循環型社会白書が閣議決定 6 日 高レベル放射性廃棄物関連3法案が可決・成立 ドイツのハイリゲンダムで第33回主要国首脳会議が開催 ウランのスポット価格が史上最高値135ドルを更新 日本原子力発電 東海発電所から、原子力発電所の解体工事で発生した撤去物の一部を、クリアランス物として茨城県東海村の鋳造メーカーに初搬出

	電力会社関連	その他エネルギー関連
7月	4 日 中部電力浜岡原子力発電所4号機のプルサーマル計画について経済産業省が原子炉設置変更を許可 16 日 新潟県中越沖地震が発生。東京電力柏崎刈羽原子力発電所の稼働中の原子炉がすべて自動停止 20 日 原子力設備をもつ電力9社と日本原子力発電、日本原燃が自社原子力発電所における消防活動体制と放射能漏れなどの事故時の関係省庁への報告体制に関する点検結果を原子力安全・保安院へ報告 原子力設備をもつ電力9社と日本原子力発電、日本原燃の社長に対して、経済産業大臣が自衛消防体制強化、迅速かつ厳格な事故報告体制、および耐震安全性評価（バックチェック）前倒しを指示 26 日 原子力設備をもつ電力9社と日本原子力発電、日本原燃が、自衛消防体制の強化、迅速かつ厳格な事故報告体制の構築に係る改善計画の策定について経済産業大臣に報告	30 日 総合エネルギー調査会電気事業分科会の第27回会合において、電力小売りの全面自由化見送りで一致
8月	20 日 原子力設備をもつ電力9社と日本原子力発電、日本原燃、日本原子力研究開発機構が新耐震指針に基づく安全性評価（バックチェック）について実施計画の見直し内容を経済産業省に提出 21 日 電力10社計の日電力量が過去最高を更新（１回目） 22 日 電力10社計の日電力量が過去最高を更新（２回目） 東京電力が17年ぶりに随時調整契約にもとづく電気の使用抑制のお願いを実施	10 日 原子力安全委員会が2006年版原子力安全白書を公表、新耐震指針や総点検に焦点 17 日 国際原子力機関（IAEA）が柏崎刈羽原子力発電所の現地調査で「安全機能確保、放射性物質漏洩の影響は大変低い、など」との報告書を発表 20 日 Ｊパワーが大間原子力発電所計画の着工延期を公表 23 日 原子力安全・保安院が保守管理検討会、および24日の検査の在り方検討会にて、定検間隔として13カ月、18カ月、24カ月の３つの分類の方向性を提示 31 日 日本原燃が再処理工場におけるアクティブ試験の第4ステップを開始
9月	3 日 九州電力が経済産業省にフランスで製造するMOX燃料の輸入燃料体検査を申請 10 日 四国電力が経済産業省にフランスで製造するMOX燃料の輸入燃料体検査を申請 12 日 電気事業連合会、経済産業省、日本電機工業会が次世代軽水炉を開発することで正式に合意 14 日 電気事業連合会が「地層処分推進本部」を新たに設置 18 日 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」の第10回フォローアップを発表 20 日 原子力設備をもつ電力9社と日本原子力発電、日本原燃、日本原子力研究開発機構が柏崎刈羽原子力発電所の観測データを基に行った概略影響評価の結果を経済産業省に報告 25 日 自然冷媒ヒートポンプ給湯機「エコキュート」の国内総出荷台数が累計100万台を突破	7 日 日本原燃が経済産業大臣に再処理工場の工事計画の変更（竣工時期：2007年11月→2008年2月）を届出 12 日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会・原子力部会の放射性廃棄物小委員会が最終処分事業の推進に向け国の役割強化を明記した中間取りまとめ案を了承 WTI原油価格が80ドルを突破 20 日 クリーンコールパワー研究所が石炭ガス化複合発電（IGCC）の実証試験を開始 24 日 WANO隔年総会（世界原子力発電事業者協会）が米国シカゴで開幕 26 日 福田新内閣が発足
10月	26 日 静岡地裁が中部電力浜岡原子力発電所1～4号機に関する運転差し止めを求める本案訴訟および仮処分事件を棄却または却下 31 日 東京電力が2007年度決算見通し（単独）において、28年ぶりの当期純損失になると発表 中部電力が2008年4月からの託送料金の見直しと電気料金の見直し検討について表明 北陸電力が2008年4月までの託送料金の見直し検討について表明	2 日 政府の地球温暖化対策推進本部が京都議定書目標達成計画に向けた基本方針を決定 18 日 WTI原油価格が90ドルを突破
11月	16 日 電気事業連合会がポスト京都議定書に向けた「電力分野のセクトラル・アプローチの取り組みについて」を発表 26 日 関西電力がプルサーマル計画の準備作業の再開ができるかどうかの検討に入ることを表明 29 日 北海道電力がプルサーマル計画について年度内に北海道と地元4町村に事前協議を申し入れる考えを表明	2 日 日本原燃が既設再処理工場および既設特定廃棄物管理施設の耐震安全性評価結果を原子力安全・保安院へ報告 5 日 日本原燃が再処理工場におけるアクティブ試験の第4ステップでガラス固化体の製造を開始 21 日 日本原燃が米国「国際原子力エネルギー・パートナーシップ」（GNEP）構想における「原子燃料リサイクルセンター」等の概念設計等の検討に関する米国エネルギー省からの受託契約を仏アレバ社及び三菱重工業等と共同で締結
12月		3 日 国連気候変動枠組み条約第13回締約国会議（COP13）、京都議定書第3回締約国会合（COP/MOP3）がインドネシア・バリで開幕